課かい名	財政課
施策目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

財政課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価								必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		業務計画														
								活動量・サービス量の達成状況								活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）6,279,453	活動ごとの決算額 6,279,453	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）6,136,649	活動ごとの予算額 6,136,649		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
701	総	有料広告等新たな財源の確保事務	現在実施している広告媒体以外に対象となり得る媒体を検討する。	事業者等	定例定型								自主財源の確保策としては成果が見込まれており、事業推進に向けての庁内啓発は進んでいる。	A																				
701		有料広告等新たな財源の確保事務					有料広告に関する基準の見直し	見直し期限	２３年３月まで	２３年３月					企画経営課に移管																			
701		有料広告等新たな財源の確保事務					新たな広告媒体の検討に向けた啓発	啓発通知の発信	２２年４月	２２年６月					企画経営課に移管																			
701		有料広告等新たな財源の確保事務					新たな広告媒体の推進	広告媒体数	２件	１件					企画経営課に移管																			
702	総	受益者負担の適正化事務	公共施設の利用状況や近隣市町とのバランス等を考慮し、適正な利用料金の検討を図る。	市民	定例定型								各施設の維持管理コストを算定した。	A																				
702		受益者負担の適正化事務					各施設における最新の維持管理コストの算定	算定完了時期	１２月	３月					企画経営課に移管																			
703	総	行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進事務	すべての事務事業を評価することにより、行政改革及び予算編成、総合計画などに資する。	組織・市民	定例定型						0		すべて予定通り実施できた。	A																				
703		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進事務					業務棚卸評価シートの検討	シートの確定時期	５月	５月					企画経営課に移管																			
703		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進事務					シート作成支援・とりまとめ	ヒアリングの実施時期	７月	７月		0			企画経営課に移管																			
703		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進事務					評価結果の議会への公表	公表時期	９月及び２３年２月	９月及び２３年２月					企画経営課に移管																			
703		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進事務					評価結果の市民への公表	公表時期	９月	９月					企画経営課に移管																			
1	総	財政施策の総合的な企画と総合調整事務	財源確保や経費削減に全庁的に取り組み、厳しい財政状況を認識した事業選択、予算編成を行うよう徹底を図る。	組織	定例定型								23年度予算編成方針において、コスト意識と厳しい財政状況を認識した中で、予算編成を行うよう意識付けを行った。	A		①課長通知 ②予算説明会の実地	①4月1日 ③9月末			未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
1		財政施策の総合的な企画と総合調整事務					歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	説明会の実施	予算編成時までに実施	22年9月					歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	①課長通知 ②予算説明会の実地	①4月1日 ③9月末									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	財政健全化法に係る財政指標の算出事務	財政健全化法の手続きにのっとり健全化指標の算出を行い、健全な財政運営を実施するための客観的な判断材料とする。	組織・市民	定例定型								21年度決算数値に基づいて財政健全化４指標を作成した。いずれも「健全化段階」であった。	A		財政指標作成種類数	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率			未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし

課かい名	財政課
施策目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

財政課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価								必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
								活動指標の名称	目標値	実績値	6,279,453	6,279,453				活動指標の名称	目標値	6,136,649	6,136,649														
2		財政健全化法に係る財政指標の算出事務					２１年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	４種	４種					２２年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	財務制度関連事務	法改正や事務の実態に合わせ、財務規則の改正、財務会計システムの改修を行う。	組織	定例定型								財務オンライン等に関する庁内からの質問事項に適切に対応するなど、事務制度の適正な運用に努めた。	A		適切に改正、執行できなかった件数	０件				未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
3		財務制度関連事務					財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	適切に改正、執行できなかった件数	０件	０件					財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	適切に改正、執行できなかった件数	０件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		財務制度関連事務					財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理	適正に執行管理できなかった件数	０件	０件					財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理	適正に執行管理できなかった件数	０件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	財政推計事務	総合計画事業の採択や予算編成の基礎となる財政推計をできる限り的確に策定する。	組織・市民	定例定型								実施計画策定のスケジュール自体の遅れや変更等があり、推計も遅れたものの、策定はできた。	A		策定期限	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
4		財政推計事務					第1次実施計画に伴う財政推計	策定期限	６月	７月					経済情勢を反映させた財政推計	策定期限	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	予算編成事務	市債、財政調整基金にできる限り頼らず、市民の求める事業に対して重点的に財源を配分する。	組織・市民	定例定型						378		22年度補正予算及び23年度当初予算について期日までに編成作業を適切に行った、また実施計画初年度にあたり、新たな枠配分予算について、適切に取り組めた、	A		当初予算の上程時期	第１回定例会	174		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		予算編成事務					当初予算編成（枠配分予算含む）	枠配分予算の見直し期限	１１月	１１月		378			当初予算編成（枠配分予算含む）	枠配分予算の見直し期限	１１月		174	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5		予算編成事務					補正・暫定予算及び専決処分の編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に処理できなかった件数	０件	０件					補正・暫定予算及び専決処分の編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に処理できなかった件数	０件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	補助金の見直し事務	補助金支出の必要性が公益性等から明確か否かを検証し、役割を終えた補助金については、廃止等の手続きを行う。	組織市民	定例定型								現在の基準における問題の洗い出しを行った。	B		作成・検証の期限	24年1月			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
6		補助金の見直し事務					第３次行政改革大綱と連携した補助金の見直し	検討結果	２３年３月まで	２３年３月					運営費補助金見直しシートの作成・検証及び予算の反映	作成・検証及び予算の反映期限	24年1月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	予算の配当及び執行管理事務	予算執行に当たっては、一般財源、特定財源とも収入状況に留意し、歳入に見合った執行に努める。	組織・市民	定例定型								予算の配当事務及び繰越事務を適切に行った。	A		予算の執行管理	３６６日				未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理事務					歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	４月１日	４月１日					歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	４月１日									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	財政課
施策目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

財政課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 6,279,453	活動ごとの決算額 6,279,453	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 6,136,649	活動ごとの予算額 6,136,649	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
7		予算の配当及び執行管理事務					予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	４半期毎	４半期毎					予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	４半期毎									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理事務					予算執行状況の集計	状況確認期限	４半期毎	４半期毎					予算執行状況の集計	状況確認期限	４半期毎									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理事務					予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	２３年１月及び３月	２３年１月及び３月					予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	２４年１月及び３月									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
601	総	予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。	適切な予算執行手続きにより、また、不測の事態に対し適正な予算配分を行うことにより、市民に適正なサービスを提供する。	組織市民	定例定型						0		流用及び充用については、詳細なヒアリングをし、厳格な運用を努めた。東日本大震災に係わる充用は5件。また、繰出金については、23年度予算編成時にその内容を精査した。	A																				
601		予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。					歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件	0件					（事業№８へ分割）																			
601		予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。					予備費の充当	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件	0件		0			（事業№８へ分割）																			
601		予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。					各特別会計への繰出金の管理	各会計の歳出予算の執行額を精査する期限	２３年１月	２３年１月					（事業№９へ分割）																			
8	総	予備費充用、予算流用事務	情勢の変化などに迅速に対応するため、流充用を行うもの	組織	定例定型											予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件	50,000			未	中	高	高	現状維持					なし			維持
8		予備費充用、予算流用事務					（事業№６０１から分割）								歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
8		予備費充用、予算流用事務					（事業№６０１から分割）								予備費の充当	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件		50,000							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
9	総	特別会計等への繰出金算定事務	国保保険料や下水道使用料など受益者負担と一般会計からの繰出金のバランスを考慮し、適正な繰出金の算定を行う。	市民・組織	定例定型											各特別会計に対する適正な繰出金の算定	１月	1,494,357		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持
9		特別会計等への繰出金算定事務					（事業№６０１から分割）								各特別会計への繰出金の管理	①22年度決算、23年度予算の検証 ②24年度予算への反映	①7月末 ②２４年１月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
9		特別会計等への繰出金算定事務					（事業№６０２から統合）								市立病院への繰出基準に合致した負担金の支出	支払期限まで	年６回		1,494,357	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
10	総	決算認定に付する資料作成事務	主要な施策の成果等の作成を通じ、予算の使途、達成度を議会及び市民に公表していく。	議会・市民	定例定型								当該資料を２２年度第３回定例会に提出した。	A		決算認定に付する書類の作成期限	７月				未	中	高	高	現状維持					なし			予算なし
10		決算認定に付する資料作成事務					決算に係る主要な施策の成果の作成	決算認定に付する書類の作成期限	７月	７月					決算に係る主要な施策の成果の作成	決算認定に付する書類の作成期限	７月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	財政課
施策目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

財政課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量					①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）6,279,453	活動ごとの決算額 6,279,453	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）6,136,649	活動ごとの予算額 6,136,649															
10		決算認定に付する資料作成事務					決算説明資料の作成	決算説明資料の作成期限	７月	７月					決算説明資料の作成	決算説明資料の作成期限	７月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	決算統計事務	全国の地方公共団体の決算状況を統一的に比較するため、共通した計算方法によって普通会計ベースの決算資料を作成する。	国	定例定型								期日までに県市町村課及び総務省に調査表等を提出した。	A		資料の作成	7月			業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
11		決算統計事務					地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	７月	７月					地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	７月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
11		決算統計事務					決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	７月	７月					決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	７月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
11		決算統計事務					各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	７月	７月					各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	７月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	資金計画作成事務	短期的な資金不足に対応するため、基金の繰替運用や市中金融機関からの一時借入を行う。	組織、市中金融機関	定例定型								借入等計画的に行い、適正な財政運営を行った。	A		資金計画の作成期限	４半期毎				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
12		資金計画作成事務					資金計画の作成	資金計画の作成期限	２３年１月	２３年１月					資金計画の作成	資金計画の作成期限	４半期毎									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	地方交付税関連事務	基準財政需要額、基準財政収入額の的確な把握により、地方交付税の正確な算定を行う。	組織	定例定型								交付税を的確に算出し、期限までに提出した。結果、22年度より交付団体となった。	A		交付税の算定	7月及び2月			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
13		地方交付税関連事務					普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	７月及び２３年２月	７月及び２３年２月					普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	７月及び２４年２月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
13		地方交付税関連事務					特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	９月及び２３年２月	９月及び２３年２月					特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	９月及び２４年２月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
13		地方交付税関連事務					地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	１２月	１２月					地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	１２月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
14	総	市債借入事務	実質公債費比率等財政指標に十分留意しながら、重要な財源の一つとして市債の活用を図っていく。	組織	定例定型								借入事務を適正に行い、必要な市債を期日までに借り入れた。	A		適切な市債発行と残高管理	３６６日				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
14		市債借入事務					市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約４４億円	約５２億円					市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約４９億円									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	公債費（元金償還）関連事務	市債発行額を元金償還額以内に抑制し、市債残高の減少に努める。	国、金融機関等	定例定型						4,108,427		償還事務を適正に行い、期日までに必要な額を償還した。	A		償還事務の遂行	３６６日	3,859,785			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
15		公債費（元金償還）関連事務					計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約４１億円	約４１億円		4,108,427			計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約３９億円		3,859,785							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
16	総	公債費（利子償還）関連事務	利子償還事務については、期日内に確実に遂行することが求められる。	国、金融機関等	定例定型						673,066		償還事務を適正に行い、期日までに必要な額を償還した。	A		償還事務の遂行	３６６日	726,157			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
16		公債費（利子償還）関連事務					計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約８億円	約７億円		673,066			計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約７億円		726,157							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持

課かい名	財政課
施策目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

財政課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
						実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				活動指標の名称	目標値	6,136,649	6,136,649		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
											6,279,453	6,279,453																								
17	総	一時借入金関連事務	一時的な資金不足を解消する。	市中金融機関等	定例定型						2,272		一時借入金を１回行い、必要な資金を調達するとともに償還についても計画的に行った。	A		一時借入金の回数	０回	6,165			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		一時借入金関連事務					一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	０回	１回		2,272			一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	０回		6,165							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
18	総	財政状況の公表事務	財政状況を毎年５月１日及び１１月１日にホームページ等を通じて市民に公表する。	市民	定例定型								条例に基づく告示と新たに２１年度決算について、市政情報紙を発行した。	A		公表時期	５月及び１１月			業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
18		財政状況の公表事務					資料収集し、帳票を作成。	帳票作成完了期限	５月及び１１月	５月及び１１月					財政状況の公表	公表時期	５月及び１１月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	有	有り	23	わかりやすい表現を用いた情報開示を積極的に行う。	予算なし
19	総	公会計制度の研究事務	総務省の示す連結貸借対照表などの財務書類４表の作成・公表により、市の財務状況を詳細に市民に対して明らかにしていく。	組織市民	定例定型								包括年次財務諸表を期日までに作成し、公表したが、研修会は実施できなかった。	B		研修会開催等回数	年１回			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
19		公会計制度の研究事務					公会計制度の周知	研修会開催等回数	年１回	未実施					公会計制度の周知	研修会開催等回数	年１回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
19		公会計制度の研究事務					公会計制度の公表	総務省改訂モデルによる財務諸表の作成回数	年１回	年１回					公会計制度の公表	総務省改訂モデルによる財務諸表の作成回数	年１回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
20	総	寄附の採納事務	市民や市外在住者、法人などからの寄附を募り、申し出があれば採納手続きを行う。	市民、市外在住者、法人等	定例定型						907		市民等からの寄付の申し出に対し、適切な対応をした。	A		市民等からの寄附金採納対応日数	２４４日	11			未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
20		寄附の採納事務					一般寄附金の受付	市民等からの寄附金採納対応日数	２４３日	２４３日					一般寄附金の受付	市民等からの寄附金採納対応日数	２４４日									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
20		寄附の採納事務					指定寄附金の受付（ふるさと基金含む）【補正分含む】	市民等からの寄附金採納対応日数	２４３日	２４３日		907			指定寄附金の受付（ふるさと基金含む）	市民等からの寄附金採納対応日数	２４４日		11							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
20		寄附の採納事務					寄附物品の受付	市民等からの寄附物品の採納対応日数	２４３日	２４３日					寄附物品の受付	市民等からの寄附物品の採納対応日数	２４４日									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
20		寄附の採納事務					子ども手当の寄附に関する対応	子ども手当の寄附の募集開始時期	６月	６月																								
602	総	市立病院事業費負担金に関すること。	市立病院の安定経営に付与するため、基準に基づき負担する。	組織	定例定型						1,494,403		繰出基準に合致した負担金の支出が行えた。	A																				
602		市立病院事業費負担金に関すること。					繰出基準に合致した負担金の支出	支払期限まで	年６回	年６回		1,494,403			（事業№９へ統合）																			
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																													
888		災害応急対策活動					部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月																			

課かい名	財政課
施策目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

財政課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 6,279,453	活動ごとの決算額 6,279,453	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 6,136,649	活動ごとの予算額 6,136,649	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
888		災害応急対策活動					災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備必要な職員を配備（財務部全職員）	１０６名	１０６名					災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備必要な職員を配備（財務部全職員）	１０８名																		
888		災害応急対策活動					災害現地調査の実施及び災害対策本部への報告	災害現地調査の実施	随時	１回					災害現地調査の実施及び災害対策本部への報告	災害現地調査の実施	随時																		
888		災害応急対策活動					災害対策本部との連絡調整	本部への情報提供及び本部からの情報収集	随時	１回					災害対策本部との連絡調整	本部への情報提供及び本部からの情報収集	随時																		
888		災害応急対策活動					災害時の予算措置等	災害時の応急対策及び復旧対策時の予算措置及び救援物資等の受付	随時	１回					災害時の予算措置等	災害時の応急対策及び復旧対策時の予算措置及び救援物資等の受付	随時																		
888	総	庁内共通事務			定例定型																													
999	総	部内調整事務			定例定型																													